

流域治水協議会

6) 令和7年度までの流域治水プロジェクトの 効果的な取り組み事例紹介

※昨年情報共有されていない事例

久留米市	P.1	金丸川・池町川総合内水対策計画	朝倉市	P.14	内水対策事業・計画	※			
		下弓削川・江川総合内水対策計画			可搬式排水ポンプ整備	※			
		大刀洗川・陣屋川総合内水対策計画			大刀洗町	P.16	床島地区の排水対策		
		巨瀬川左岸（田主丸地区）浸水対策			大木町	P.17	クリークの先行排水		
		排水機場の運転実績の確認					河川からの逆流防止	※	
		貯水堀の治水活用			※	広川町	P.19	ため池の水位管理	※
		農業用クリークの浚渫				佐賀市	P.20	既存施設（お濠）の有効活用	
		田んぼダムの取組				神崎市	P.21	クリークの事前排水	
		プールの先行排水						田んぼダム	
筑後市	P.10	市営河川・クリークの浚渫	※	吉野ヶ里町	P.23	田んぼダム			
小郡市	P.11	雨水貯留施設等設置基準の策定	新	日田市	P.24	可搬式排水ポンプ整備	※		
うきは市	P.12	水路等の先行排水	※	みやま市	P.25	先行排水作業の効率化	※		

- 実施主体：国土交通省・福岡県・久留米市
- 開始時期：平成30～令和7年度
- 実施内容：排水機場のポンプ増設、調節池の整備、放水路・排水機場の整備、雨水幹線の整備、護岸嵩上げ、逆流防止ゲート・ゲートポンプの設置、ソフト対策

①取組を始める経緯、きっかけ

平成30年7月豪雨及び令和元年7月、8月の大雨により多大な浸水被害を受け、国・県・市の関係部署が連携し、浸水被害軽減に効果的なハード・ソフト対策を集中的に実施し、早期に地域の安全性の向上を図ることとなった。

②取組に対する課題、

解決した場合：解決方法・きっかけ
今後、気候変動による災害の激甚化が懸念されており、あらゆる関係者の協働による水害リスクを踏まえたまちづくり・住まいづくり、流域における貯留・浸透機能の向上等が必要である。

③現在の取組状況（写真や資料を含め）



金丸5号雨水幹線
延長約600m管径φ800～1200
ポンプ1m³/s
R7.83,050m³排水
R7.106,700m³排水



逆流防止ゲート
金丸川の水位が上昇したときに、居住地への逆流を防止する

西田雨水幹線ゲートポンプ
R7.814,000m³排水
R7.105,900m³排水

④進捗計画

令和2～8年度：浸水対策施設整備
継続実施：施設運用、ソフト対策

⑤予算について（活用した予算等）

防災・安全交付金
下水道防災事業

- 実施主体:国土交通省・福岡県・久留米市
- 開始時期:平成30～令和7年度
- 実施内容:排水機場のポンプ増設、流域貯留施設の整備、護岸嵩上げ、逆流防止ゲートの設置、ソフト対策

①取組を始める経緯、きっかけ

平成30年7月豪雨及び令和元年7月、8月の大雨により多大な浸水被害を受け、国・県・市の関係部署が連携し、浸水被害軽減に効果的なハード・ソフト対策を集中的に実施し、早期に地域の安全性の向上を図ることとなった。

②取組に対する課題、

解決した場合：解決方法・きっかけ

今後、気候変動による災害の激甚化が懸念されており、あらゆる関係者の協働による水害リスクを踏まえたまちづくり・住まいづくり、流域における貯留・浸透機能の向上等が必要である。

③現在の取組状況（写真や資料を含め）



久留米大学雨水貯留施設
貯留容量21,800 m^3
(25mプール約50杯分)

下流の水位低下後、自然流下で放流。
R7は稼働実績なし



御幣島公園雨水貯留施設
貯留容量4,800 m^3 (25mプール約10杯分)
下流の水位低下後、ポンプ排水。
R7.8最大時貯留量2,900 m^3
R7.10最大時貯留量4,800 m^3

④進捗計画

令和2～5年度：浸水対策施設整備
継続実施：施設運用、ソフト対策

⑤予算について（活用した予算等）

防災・安全交付金
下水道防災事業

○実施主体:国土交通省・福岡県・久留米市
○開始時期:平成30年度～令和9年度(予定)
○実施内容:貯留施設の整備、護岸かさ上げ、水門設置、逆流防止ゲートの設置などのハード対策と堰板の改良(用水調節器の設置)、田んぼダム、水位標設置などのソフト対策

①取組を始める経緯、きっかけ
平成30年7月豪雨、令和元年7月、8月の大雨及び令和2年7月豪雨により多大な浸水被害を受け、国・県・市の関係部署が連携し、浸水被害軽減に効果的なハード・ソフト対策を集中的に実施し、早期に地域の安全性の向上を図ることとなった。

②取組に対する課題、
解決した場合：解決方法・きっかけ
今後、気候変動による災害の激甚化が懸念されており、あらゆる関係者の協働による水害リスクを踏まえたまちづくり・住まいづくり、流域における貯留・浸透機能の向上等が必要である。

③現在の取組状況 (写真や資料を含め)



護岸嵩上げの整備



逆流防止ゲートの整備

これまでに護岸嵩上げ、逆流防止ゲート、貯留施設の整備、堰板の改良、田んぼダム等を実施。今後は水門、逆流防止ゲートの整備等を実施予定

④進捗計画
令和4年～9年度：新川水門、逆流防止ゲートの整備

⑤予算について (活用した予算等)
緊急自然災害防止対策事業債

- 実施主体:久留米市
- 開始時期:令和5年度～
- 実施内容:護岸嵩上げ、幹線排水路改良、排水施設整備の検討

①取組を始める経緯、きっかけ

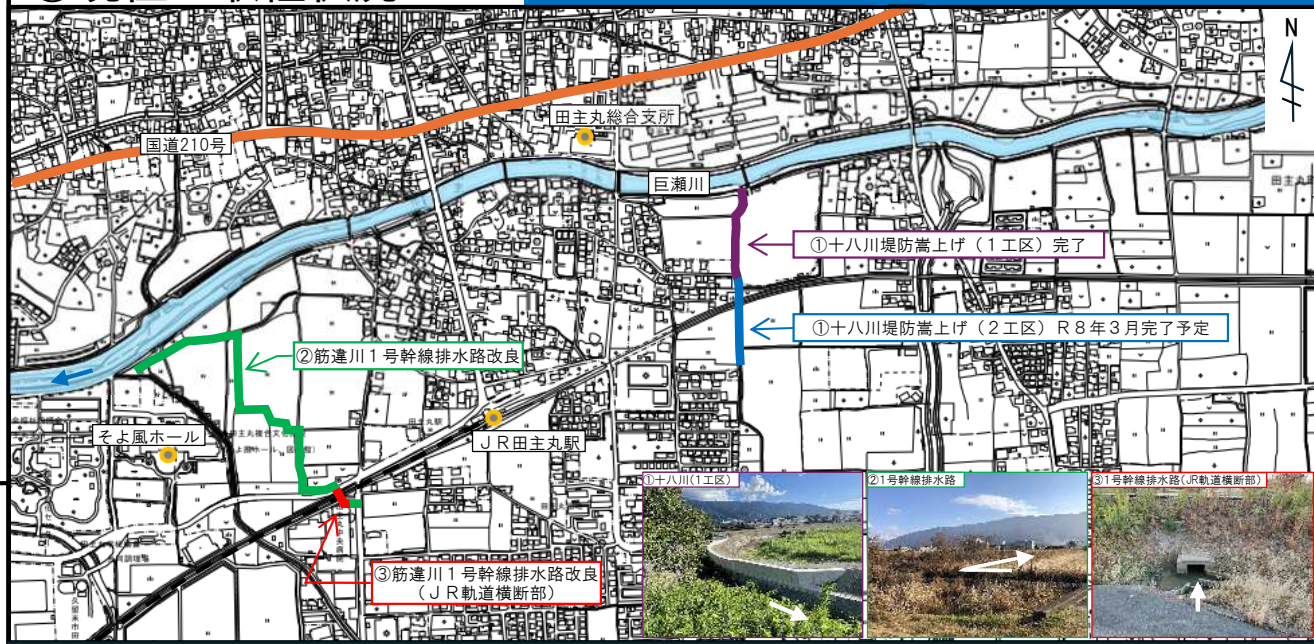
平成30年7月豪雨以降、JR田主丸駅周辺は大雨による浸水被害が発生しており、令和4年2月「久留米市流域治水推進プロジェクト」設置後、浸水被害軽減に効果的な対策を検討し、早期に地域の安全性の向上を図ることとなった。

②取組に対する課題、解決した場合：解決方法・きっかけ

今後、気候変動による災害の激甚化が懸念されており、あらゆる関係者の協働による水害リスクを踏まえたまちづくり・住まいづくり、流域における貯留・浸透機能の向上等が必要である。

③現在の取組状況

巨瀬川流域巨瀬川左岸(田主丸地区)浸水対策



④進捗計画

令和5年度～
十八川堤防かさ上げ令和8年3月完了予定。
排水路改良を今後対応。

⑤予算について(活用した予算等)

緊急自然災害防止対策事業債

- 実施主体:久留米市
- 開始時期:令和6年度から
- 実施内容:No.3ポンプ増設後の運転状況
(排水能力28m³→34m³)

①取組を始める経緯、きっかけ

筒川排水区では、近年の集中豪雨により甚大な内水浸水被害が発生している。

②取組に対する課題、 解決した場合：解決方法・きっかけ

浸水対策として下流にある篠山排水ポンプ場の排水ポンプを増設し、浸水被害の軽減を図っている。
増設後の運転状況の確認を行い、浸水被害の軽減に努める。

③現在の取組状況（写真や資料を含め）



令和7年度運転実績

1. 運転回数3回（令和7年12月現在）
2. 運転時間約27時間（令和7年12月現在）
3. 概算吐出水量607,140m³/年（令和7年12月現在）

④進捗計画

令和6年度から

⑤予算について（活用した予算等）

- 実施主体:福岡県(整備)・久留米市(管理、運用)
- 事業期間:令和4年度～6年度
- 実施内容:国営水路田川城島3号線に隣接する2か所の貯水堀において、大雨警戒時での低水管理により貯留ポケットが確保できるよう、ポンプ施設等を整備する。

①取組を始める経緯、きっかけ

この地域では、平成30年7月豪雨以降、4年連続で農地の湛水被害が発生した。これにより、農業被害の軽減を図る対策として、既存施設に洪水調節機能を付加する機運が高まった。

②取組に対する課題、 解決した場合：解決方法・きっかけ

貯水堀側に流入させる転倒ゲートの転倒水位について、大雨時の実測データの蓄積及び分析を行いながら、貯留効果を最大限に発揮できるよう、運用面を確立していく必要がある。

③現在の取組状況

令和6年6月より運用を開始。大雨警戒時には、国営水路の先行排水も併せて実施しており、農地の湛水被害は発生していない。



④進捗計画

令和4年度から令和6年度整備完了

⑤予算について（活用した予算等）

県予算：農地湛水対策事業

- 実施主体:福岡県久留米市
- 開始時期:令和3年度より継続実施
- 実施内容:農業クリークにおける浚渫事業

①取組を始める経緯、きっかけ

国・県・水資源機構・関係する市町7市1町・土地改良区で連携してクリークの先行排水の広域化に取り組んでおり、クリークの貯水ポケットの確保を図るため。

②取組に対する課題、解決した場合：解決方法・きっかけ

クリークに堆積した土砂を搬出する際に、周辺の農道舗装面を損傷させてしまう。

③現在の取組状況（写真や資料を含め）



■実施状況令和3～6年度L=10,610m、V=60,755m³
令和7年度L=2,000m、V=5,740m³
令和8～11年度L=7,680m、V=24,235m³

④進捗計画

短期 (R3～6年)	中期 (R7～11年)	
L=10,610m	L=9,680m	
V=60,755m ³	V=29,975m ³	

⑤予算について（活用した予算等）

緊急浚渫推進事業債

- 実施主体:福岡県久留米市
- 開始時期:令和4年度より継続実施
- 実施内容:田んぼダム管理及び普及啓発業務委託

①取組を始める経緯、きっかけ

・令和3年度から多面的機能支払交付金事業に田んぼダムの取組に対する支援措置が設けられたことや、流域治水の観点から水田を活用した防災・減災の対策が求められているため。

②取組に対する課題、解決した場合：解決方法・きっかけ

- ・田んぼダムは営農への支障や事務の負担が生じるなどの不安を理由に実施を見送る組織があった。
- ・田んぼダムの実施状況や効果をPRすることで、市内の取り組みが増加している。
- ・田んぼダムは上流域の取り組みが重要であり、広域的な取り組みが課題である。

③現在の取組状況（写真や資料を含め）



【取組面積】

令和4年度4地区(5組織)41.2ha 令和5年度13地区(21組織)199.1ha
令和6年度16地区(32組織)288.4ha 令和7年度16地区(44組織)447.2ha

④進捗計画

短期 (R4~R7年)	中期 (R7~R11年)	
447ha	852ha	

⑤予算について（活用した予算等） 市単独費

- 実施主体：久留米市
- 開始時期：令和5年度から継続実施中
- 実施内容：学校施設を活用した大雨時のプールの先行排水

①取組を始める経緯、きっかけ

公共施設の一つである学校施設を活用し、大雨時にプールを先行排水することで貯留機能の増強を図る。

②取組に対する課題、 解決した場合：解決方法・きっかけ

梅雨時期はプール授業の期間中であり常時満水となっているため、天気予測など防災部局との連携を密に行うことで、効果的な先行排水に努めた。

③現在の取組状況（写真や資料を含め）



取組効果：市内小中学校30校（最大5,000m³）
取組実績：令和7年8月9日（土）に先行排水を実施
※令和5年7月、令和6年6月の大雨時にも実施

④進捗計画

⑤予算について（活用した予算等） 市単独費

- 実施主体：筑後市
- 開始時期：令和2年度～
- 実施内容：市宮河川・クリークにおける堆積土砂の浚渫工事

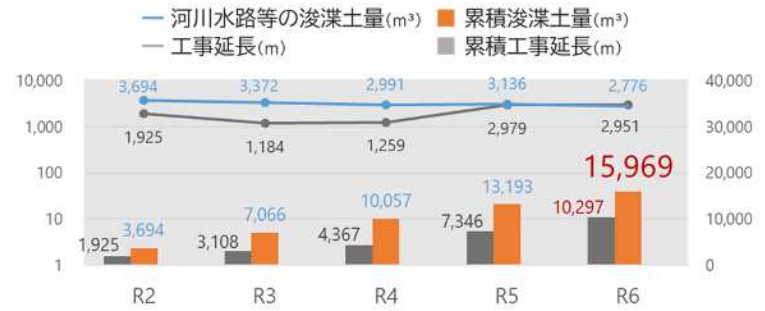
①取組を始める経緯、きっかけ

近年頻発化する大雨により、河川やクリーク等に堆積した土砂や樹木が流下・排水機能を阻害し、浸水被害の要因となっていた。
このため、堆積土砂の浚渫や樹木の伐採により水路断面を確保し、流下・排水機能の回復を図ることで、浸水被害の軽減を目的として本取組を開始した。

②取組に対する課題、解決した場合：解決方法・きっかけ

河川やクリーク等では、継続的な浚渫が必要である一方で財政負担が大きく、緊急浚渫推進事業債の事業期間が令和6年度までとされていたことから、計画的な実施が課題となっていた。
その後、同事業債の事業期間が令和11年度まで延長されたことを受け、財政面での見通しが立ち、例年と同規模の浚渫工事を実施できるようになり、浸水被害件数の減少や先行排水の円滑化にも寄与している。
一方で、浚渫土は草やごみ等の混入が多く再利用が困難で、処分費が高額となる点が新たな課題であり、処分方法やコスト縮減に配慮しつつ、浚渫を継続し、河川・クリーク等の機能回復を図る必要がある。

③現在の取組状況（写真や資料を含め）



令和6年度までの累積土量：15,969^{m³}
累積延長：10,297m

令和4年と令和6年に家屋等の浸水被害件数「0件」を達成しており、流域治水の成果が顕著に現れている。先行排水など流域治水対策を継続し、被害ゼロの定着を図る。

④進捗計画

筑後市第六次総合計画指標
河川・水路等の浚渫土量<令和2年度～令和8年度>累計24,800^{m³}

⑤予算について（活用した予算等）

緊急浚渫推進事業債、
福岡県農村整備総合事業補助金（流域湛水減災対策事業）

雨水貯留施設等設置基準の策定

様式 1 - 2 : 流域治水
【効果的な事例等】

- 実施主体:小郡市
- 開始時期:令和7年度4月策定、10月施行
- 実施内容:開発行為に伴う小郡市独自の雨水貯留施設等設置基準の策定

①取組を始める経緯、きっかけ

- ・小郡市では平成30年以降住宅浸水被害が複数回発生しており、最大で床上69戸、床下342戸が確認されている。
- ・近年頻発・激甚化する大雨等による浸水被害を抑制・軽減するため。

②取組に対する課題、解決した場合：解決方法・きっかけ

- ・独自基準に対する開発業者の理解が必要である。
- ・必要に応じ、対象エリアや基準の見直しを検討する必要がある。(適用対象等)
- ・根拠の強度(将来的な見直しを踏まえても、策定時点でしっかりとした調査・検討を踏まえた結果であるべき。)
- ・策定、運用の体制づくり。

③現在の取組状況(写真や資料を含め)

- ・令和8年1月時点では、独自基準を適用した雨水貯留施設の設置はない。
- ・現在開発業者と協議中の案件あり。
- ・現在策定中の地区計画への位置づけを予定。

④進捗計画

- ・令和6年度に協議・検討を経て、令和7年4月に策定し、6か月の周知期間を設け、令和7年10月から施行開始

⑤予算について(活用した予算等)

- ・基準制定のため予算なし

- 実施主体：うきは市
- 開始時期：令和3年度より
- 実施内容：水路やため池の先行排水

①取組を始める経緯、きっかけ

近年、毎年のように大雨による浸水被害が発生しているため、農業用施設などを有効利用することで、氾濫をできるだけ防ぐ、減らす対策を図る。

②取組に対する課題、 解決した場合：解決方法・きっかけ

- ・想定以下の雨量であった場合、先行排水後の田んぼへの充水が課題である。
- ・堰の事前倒伏及びため池の事前放流を行うことで、浸水被害の軽減に繋がっている。

③現在の取組状況（写真や資料を含め）



水路の堰の事前倒伏により、水路のポケットを空ける



水田に溜まった水の事前放流により水田のポケットを空ける



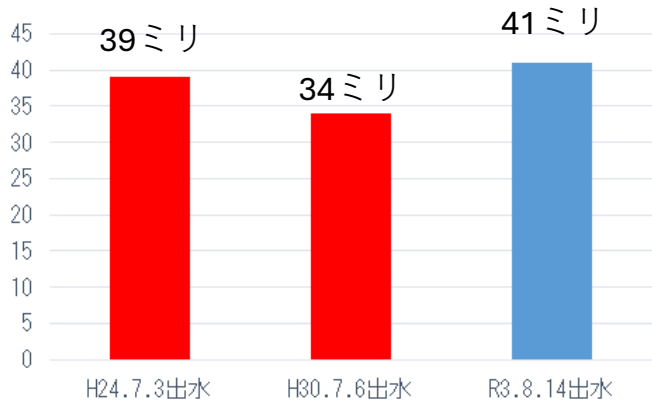
ため池に溜まった水の事前放流によりため池のポケットを空ける

警報確率「高」かつ24時間
予想雨量250ミリ以上の場
合、防災無線により事前放
流や堰の事前倒伏のお願い
をする

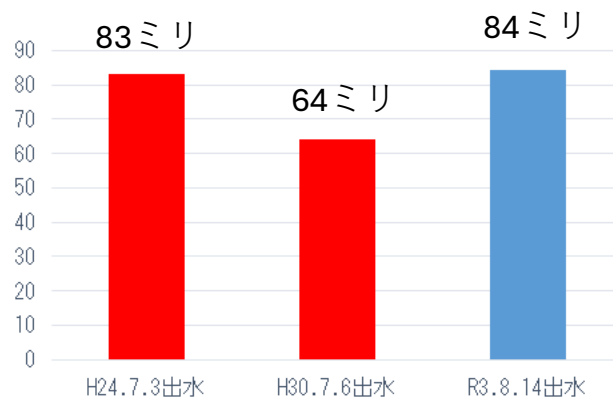
うきは市流域治水の効果(堰の事前倒伏、ため池の事前放流)

- ・浮羽究真館高校周辺においては、千代久谷川からの氾濫により、毎年のように道路冠水が発生しており、近年では、平成24年、平成30年、令和元年に道路冠水が発生している。
- ・このような中、令和3年度から流域治水対策として、大雨が予想される場合に河川や水路内の堰の事前倒伏やため池の事前放流を行っており、令和3年8月14日も大雨が予想されたことから、堰の事前倒伏及びため池の事前放流を行った。
- ・過去に道路冠水が発生した雨量と同程度以上の雨量が記録されたが、道路冠水は発生しなかった。

最大1時間雨量
(妹川雨量観測所)



最大3時間雨量
(妹川雨量観測所)



大雨の予報が出された時に事前に堰の倒伏を行う



道路冠水発生

H24.7.3出水



道路冠水発生

H30.7.6出水



道路冠水なし

R3.8.14出水

- 実施主体:朝倉市
- 開始時期:令和6年度～令和8年度
- 実施内容:新庁舎駐車場に雨水貯留施設等を整備するための実施設計に着手し、6年度末から段階的に工事発注予定。

①取組を始める経緯、きっかけ

新庁舎及び庁舎駐車場の整備にあたり、現在の冠水箇所や下流域への影響を軽減するため、新設する庁舎南側駐車場内に雨水貯留施設を整備するもの

②取組に対する課題、解決した場合：解決方法・きっかけ
既存水路のネックポイント（断面不足）がある上で、南側駐車場で対応できる雨水対策方法を検証する必要があったため、雨水貯留槽からの排水をオリフィスで行うことでピークカットを図ることとしているが、どの程度の効果が得られるかは施工後の経過を観察する必要がある。（3カ所；第4駐車場地下貯水槽333m²、第6・7駐車場187m²、庁舎南側側溝70m²）

③現在の取組状況（写真や資料を含め）



④進捗計画

令和6年度	令和7年度	令和8年度
実施設計	駐車場工事	外構工事

⑤予算について（活用した予算等）

緊急自然災害防止対策事業債

- 実施主体:朝倉市
- 開始時期:令和6年4月
- 実施内容:度々発生する内水被害を軽減する為、浸水対策施設の検討を行い、浸水対策計画に基づき排水ユニットの整備を図る。排水能力90t(45t/2基)

①取組を始める経緯、きっかけ

近年の集中豪雨等により筑後川の水位が上昇した際に、原鶴地区は内水氾濫による冠水被害を繰り返しているため、排水ユニットを整備し被害の軽減を図る。

②取組に対する課題、解決した場合：解決方法・きっかけ

排水ポンプの設置により、原鶴地区の冠水被害軽減が図られる。

③現在の取組状況（写真や資料を含め）



④進捗計画

令和6年度：排水ユニット購入
令和7年度：排水ユニット運用開始、排水施設整備工事（堤防嵩上げ）
令和8年度：建屋（排水ユニット格納庫）建設工事

⑤予算について（活用した予算等）

緊急自然災害防止対策事業債

- 実施主体：大刀洗町
- 開始時期：令和5年～
- 実施内容：床島地区への排水ポンプ設置

①取組を始める経緯、きっかけ

床島地区は佐田川、旧長田川、床島用水の堤防に囲まれ、大雨により周りの河川水位が上昇した際は、河川への排水が困難となり、地域が冠水することが常態化しており、大雨時は、国交省の排水ポンプ車両を要請している状況であった。冠水被害の軽減を図るため、排水ポンプ設備を設置するに至った。

②取り組みに対する課題、解決した場合 解決方法・きっかけ

令和7年6月から運用を開始、運用開始後は、地域の冠水被害は発生していない。

③現在の取組状況（写真や資料を含め）



④進捗計画

令和5年～開始
令和6年度設置令和7年6月から運用開始

⑤予算について（活用した予算等）

緊急自然災害防止対策事業

- 実施主体: 筑後川下流地域市町村
- 開始時期: 令和2年度頃から継続実施中
- 実施内容: クリークを活用した先行排水

①取組を始める経緯、きっかけ

・昨今の激甚化する大雨により、家屋や農地の浸水被害が発生しており、防災減災の強化を図るため。

②取組に対する課題、解決した場合：解決方法・きっかけ

- ・降雨予測が難しい上、局地的に大雨が降っており先行排水の可否判断に苦慮している。
- ・経験を積み重ねる事で、浸水被害の軽減効果が出ている。
- ・かんがい期に水位を下げるので空振りの場合、営農に支障がでる可能性がある。

③現在の取組状況（写真や資料を含め）

先行排水状況
（上下流自治体と連携し大雨予報前にクリークの水位を低下している）



※今後も継続して実施

④進捗計画

令和2年度頃から継続実施中

⑤予算について（活用した予算等）

- 実施主体:大木町
- 開始時期:令和2年度から令和6年度
- 実施内容:山ノ井川からクリークへの逆流防止

①取組を始める経緯、きっかけ

・大雨による山ノ井川の水位上昇によりクリークへ逆流し先行排水に支障が出ている箇所地域の安全性の向上。

②取組に対する課題、 解決した場合：解決方法・きっかけ

・樋門扉の改修及びフラップゲートを設置し、クリークへの逆流を防止し内水氾濫を低減する。

③現在の取組状況（写真や資料を含め）



（扉体改修）（フラップゲート設置）

河川からの逆流を防ぐため、扉体の改修及びフラップゲートの新設を実施した。

④進捗計画

R 2 ~ R 6 に実施。

⑤予算について（活用した予算等） （R 2 ~ R 6）43,000千円

- 実施主体: 自主防災組織
- 開始時期: 令和6年度
- 実施内容: 出水期において大雨が予想される場合に、事前にため池の水を抜いて容量を確保する。

①取組を始める経緯、きっかけ

令和5年度の豪雨災害を受けたことで、耕作者不在による水利委員がいないため池について、ため池の決壊が懸念された。

②取組に対する課題、 解決した場合：解決方法・きっかけ

自主防災組織の長がその対応を行っているが、業務の引継ぎや長の不在時の対応などの課題がある。

③現在の取組状況（写真や資料を含め）



④進捗計画

⑤予算について（活用した予算等）

特になし

- 実施主体：佐賀市
- 開始時期：令和7年度
- 実施内容：排水ポンプ車による佐賀城お濠の実証試験（強制排水）

①取組を始める経緯、きっかけ

R1.8豪雨では、床上床下浸水戸数は約3,400戸に上る大規模な浸水被害が発生した。本市は、浸水範囲が広いため、既存施設を有効に活用することが被害軽減の鍵となる。
従来より、お濠を大雨時の調整池として活用し周辺の浸水被害を軽減してきた。
今年度は、県の排水ポンプ車を活用し、お濠の水位を事前に低下させることで、さらなる貯留容量の拡大する実証試験を6月と9月の2回行った。

②取り組みに対する課題、解決した場合 解決方法・きっかけ

- 水位低下の時間計測
⇒約5時間の排水を行い、お濠の水位を強制排水により、どの程度低下させることができるのかを確認。
- お濠護岸・ハスなど植物への影響有無
⇒1時間ごとに、お濠・ハスへの影響がないか職員による目視での調査を行い、影響がないことを確認。
- 多布施川への水質汚濁・護岸への影響有無
⇒水質試験を行い、水質への影響がないことを確認。

③現在の取組状況

H28年に起伏堰を設置し、その操作によってお濠の水位を制御し、大雨時には調整池として活用してきた。
R5からは、本格的な事前排水を開始し大雨前に水位を低下させることで貯留容量を拡大している。
さらに今年度は、県の排水ポンプ車を用いて強制排水を行う実証試験を6月と9月の2回行い、さらに貯留容量を確保できることを確認した。
今後、常設の排水ポンプ設置の検討を進める。



	面積	水位低下	調整容量
1回目 (6/6) 試験結果	91,300㎡ (西濠、南濠、東濠南側)	7cm	約6,400㎡ 7cm (25㎡-ル約21杯分)
※排水時間5時間（うち出力最大4時間）			
2回目 (9/29) 試験結果	91,300㎡ (西濠、南濠、東濠南側)	9cm	約8,200㎡ (25㎡-ル約27杯分)

※排水時間5時間（うち出力最大5時間）

- 実施主体:神崎市
- 開始時期:令和3年度※体制強化による取組開始時期
- 実施内容:クリークの事前排水

①取組を始める経緯、きっかけ

神崎市内の下流域では、近年の気候変動等に伴う頻発化かつ激甚化した豪雨の影響により、平成30年以降毎年のように淡水被害に見舞われているため、令和3年度より、関係機関および地元関係者との体制強化を図りながら事前排水の取組を強力に進めている。

②取り組みに対する課題、解決した場合解決方法・きっかけ

- ・取組に必要な経費および捜査員の負担の増加
- ・クリーク法面崩落のリスク

→国営総合農地防災事業によるブロックマット施工
緊急自然災害防止対策事業債等を活用した崩落個所の早期復旧

- ・空降時の早急な充水

→事前排水後の充水にかかる体制整備の早期運用に向けた国への要望

③現在の取組状況（写真や資料を含め）

・クリークの事前排水

大雨の前にクリークの水を主幹河川に放流し、クリークの水位を低下させることで、貯留ポケットを確保しています。

■事前排水により **約191万^m³の貯留が可能**



★現在も継続して実施

- 実施主体:神崎市
- 開始時期:令和4年度
- 実施内容:田んぼダム

①取組を始める経緯、きっかけ

令和元年および令和3年の記録的な豪雨により、市南部地域において内水氾濫がよる甚大な浸水被害が発生したことを受け、今後も見込まれる甚大な浸水被害の軽減を図るため、地域の方々の協力により取組を行っている。

②取り組みに対する課題、解決した場合解決方法・きっかけ

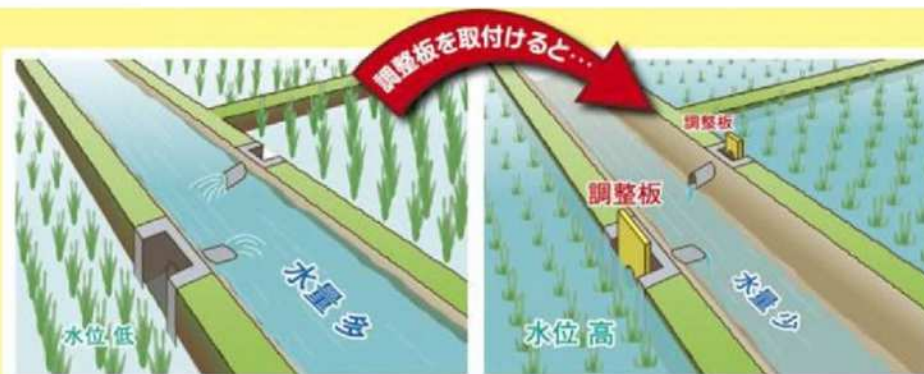
- ・田んぼダムの更なる推進に向けた取組が必要
- ・田んぼダムにより発生する畦畔の崩落
- ・田んぼダム協力金の継続

③現在の取組状況（写真や資料を含め）

・田んぼダム

田んぼの排水口に切り欠きを開けた調整板を設置し、大雨時の水の流出を抑制することで、田んぼが『ダム』の役割を果たします。

- 令和6年度田んぼダム取組み実績
神崎市:約795ha



★現在も継続して実施

- 実施主体:佐賀県吉野ヶ里町
- 開始時期:令和4年度より継続実施
- 実施内容:田んぼダム

①取組を始める経緯、きっかけ

令和3年の記録的な豪雨により、町南部及び下流域の神崎市において浸水被害が発生したことを受け、負担軽減を図るため、取組を行っている。

②取組に対する課題、解決した場合：解決方法・きっかけ

- ・堰板の設置方法について、周知・指導を行い、田んぼダムの機能向上を図る。
- ・田んぼダム協力金の継続。
- ・更なる推進に向けた取組面積の拡大。

③現在の取組状況（写真や資料を含め）



④進捗計画令和8年度13地区177ha
取組面積令和6年度11地区161ha
令和7年度13地区168ha

⑤予算について（活用した予算等）
多面的機能支払い交付金

- 実施主体：日田市
- 開始時期：令和6年度～令和8年度（令和9年出水期から稼働開始予定）
- 実施内容：豪雨時の内水氾濫防止のための可搬式排水ポンプ施設の整備

①取組を始める経緯、きっかけ

令和2年7月豪雨により堤防未整備区間から筑後川の水が石井工業団地に流れ込み、団地内に立地する企業が浸水被害に遭った。

②取組に対する課題、解決した場合：解決方法・きっかけ

未整備区間の堤防整備が進み、増水時には樋門が閉鎖されるため、筑後川71k付近からの流入は無くなったが、その一方で団地内を流れる雨水幹線の水が逆流し内水氾濫となる危険性が生じたため、流末に仮設ポンプを設置し対応してきた。豪雨時の浸水リスク軽減を図り、立地企業の安全性を高めるとともに、団地内へ新たな企業を呼び込むため、より能力の高い可搬式排水ポンプを整備するもの。

③現在の取組状況（写真や資料を含め）

■川表護岸工



■吸水槽工



■排水能力：24m³/分（仮設ポンプ）⇒96m³/分

④進捗計画

令和6年度実施設計令和7年9月工事着手
令和9年3月完成予定

⑤予算について（活用した予算等）

大分県企業立地基盤整備加速化補助金
緊急自然災害防止対策事業債

- 実施主体: みやま市
- 開始時期: 令和5年度 (先行排水は令和3年度着手)
- 実施内容: 水門電動化による排水作業の効率化

①取組を始める経緯、きっかけ
先行排水の取り組みが始まり、水門の手動操作が高齢化する操作員の身体的負担となっていたため電動化に着手。完了した路線では、迅速かつ安全な操作が可能となり、排水作業の効率化が図られている。

②取組に対する課題、
解決した場合：解決方法・きっかけ
今後、操作員の担い手が不足していくことから将来的には自動化や遠隔管理による省人化の課題が残る。

③現在の取組状況 (写真や資料を含め)

整備前 (手動)



整備後 (電動)



④進捗計画 ※先行排水路線における新規電動化水門 (累計)

短期 (R5~R8年まで)	中期 (~R12年まで)	長期 (~R17年まで)
10箇所	13箇所	20箇所

⑤予算について (活用した予算等)
流域湛水減災対策事業 (先行排水推進事業) 等